



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月8日

上場会社名 株式会社ソネック  
コード番号 1768 URL <https://www.sonec-const.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本貴弘

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 坂本昇一郎

TEL 079-447-1551

半期報告書提出予定日 2024年11月11日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	6,434	23.9	103	53.0	137	46.0	81	52.5
2024年3月期中間期	8,459	2.7	220	59.4	254	55.6	170	56.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 86百万円 (66.2%) 2024年3月期中間期 254百万円 (36.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	11.12	
2024年3月期中間期	23.38	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	11,521	8,576	74.4
2024年3月期	11,617	8,709	75.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 8,576百万円 2024年3月期 8,709百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		30.00	30.00
2025年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,853	4.2	268	7.4	334	5.2	238	64.3	32.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	7,500,000 株	2024年3月期	7,500,000 株
期末自己株式数	194,631 株	2024年3月期	194,631 株
期中平均株式数(中間期)	7,305,369 株	2024年3月期中間期	7,305,369 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期(中間期)決算短信[添付資料]3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
3. 補足情報 .....	10
生産、受注及び販売の状況 .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するとともに個人消費や設備投資の持ち直し、インバウンド需要が回復するなど、緩やかな景気回復基調が続きました。一方で、資源・エネルギー及び原材料価格の高騰、インフレの継続や円安の進行、物価上昇といった国内経済情勢、さらには欧米諸国の金利影響、中国経済の先行き懸念、長期化するウクライナ・中東情勢、金融資本市場の変動などが国内に与える影響など、依然として先行き不透明な状況が続いており、引き続き注視が必要であります。

建設業界におきましては、公共投資は補正予算の効果により底堅く比較的堅調に推移していくことが見込まれ、民間設備投資も持ち直しの動きがみられます。しかし、建設コストの上昇による影響、担い手の確保、いわゆる建設業における2024年問題として長時間労働の解消など、課題への対応が急務となっており、企業業績への好材料は限定的と言わざるを得ない状況にあります。

一方、運輸業界におきましても、2024年問題等を受けて人件費・外注費のコスト上昇が収益力を圧迫する可能性を含んでいます。

このような状況の下で、当社グループは、主たる建設事業の受注獲得に全社をあげて注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、建設事業の受注高は118億63百万円となり、通期受注計画170億円に対する進捗率は69.8%となっております。

売上高につきましては、建設事業は期首繰越及び当期の受注は順調であるものの、一部工事の着工遅れ等により前年実績を24.2%下回り、運輸事業も前年の輸送量を若干下回ったことから、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比20億24百万円減少の64億34百万円となりました。

次に、利益につきましては、建設事業において完成工事総利益率が0.5ポイント改善したものの売上高の減少により、当中間連結会計期間の営業利益は1億3百万円で前年同期比1億16百万円の減益、経常利益は1億37百万円で前年同期比1億17百万円の減益となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、81百万円と前年同期比89百万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益 (営業利益)
・建設事業	63億18百万円 (前年同期比 24.2%減)	96百万円 (前年同期比 53.8%減)
・運輸事業	1億16百万円 (前年同期比 3.7%減)	7百万円 (前年同期比 39.9%減)

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は90億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3億35百万円減少いたしました。これは主に、現金預金が2億76百万円、電子記録債権が5億61百万円がそれぞれ増加する一方、完成工事未収入金等が14億3百万円減少したことによるものであります。

固定資産は25億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2億39百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が2億8百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は115億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ、96百万円減少いたしました。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は26億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ、51百万円増加いたしました。これは主に、工事未払金等が4億60百万円減少する一方、未成工事受入金が5億91百万円増加したことによるものであります。固定負債は3億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は29億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ、36百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は85億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億33百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が1億37百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.4% (前連結会計年度末は75.0%) となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、29億28百万円となり、前連結会計年度末より2億76百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは6億95百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、仕入債務の減少額4億60百万円、立替金の増加額2億56百万円により資金が減少する一方、税金等調整前中間純利益1億28百万円、売上債権の減少額8億42百万円、未成工事受入金の増加額5億91百万円により資金が増加したためであります。

(前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは3億18百万円の資金の減少)

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億1百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億47百万円、投資有価証券の取得による支出16百万円により資金が減少したためであります。

(前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは5百万円の資金の減少)

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億17百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払額2億16百万円により資金が減少したためであります。

(前中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは2億22百万円の資金の減少)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年5月8日に公表いたしましたものから修正は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,657,975	2,934,121
完成工事未収入金等	6,351,766	4,947,827
電子記録債権	103,300	664,723
未成工事支出金	1,588	1,611
材料貯蔵品	1,467	1,542
その他	287,613	518,246
貸倒引当金	△51,170	△51,150
流動資産合計	9,352,543	9,016,923
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	694,228	694,228
機械、運搬具及び工具器具備品	380,191	402,896
土地	871,540	871,540
建設仮勘定	-	208,748
減価償却累計額	△621,798	△639,968
有形固定資産合計	1,324,162	1,537,446
無形固定資産		
投資その他の資産	31,529	32,057
投資有価証券	647,098	661,184
会員権	102,919	109,373
繰延税金資産	131,369	111,248
その他	74,407	99,225
貸倒引当金	△46,175	△46,175
投資その他の資産合計	909,619	934,857
固定資産合計	2,265,311	2,504,360
資産合計	11,617,855	11,521,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	1,799,921	1,339,699
未払法人税等	11,760	33,934
未成工事受入金	343,252	934,523
完成工事補償引当金	61,000	49,000
工事損失引当金	130,500	90,800
賞与引当金	79,200	80,500
その他	132,470	80,920
流動負債合計	2,558,103	2,609,378
固定負債		
役員退職慰労引当金	43,829	46,467
退職給付に係る負債	187,762	169,089
訴訟損失引当金	100,920	102,992
その他	17,619	16,860
固定負債合計	350,131	335,409
負債合計	2,908,235	2,944,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	477,001	477,001
利益剰余金	7,321,266	7,183,330
自己株式	△119,484	△119,484
株主資本合計	8,401,783	8,263,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,836	312,649
その他の包括利益累計額合計	307,836	312,649
純資産合計	8,709,619	8,576,496
負債純資産合計	11,617,855	11,521,284

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	8,338,122	6,318,531
運輸事業売上高	120,930	116,468
売上高合計	8,459,052	6,434,999
売上原価		
完成工事原価	7,797,253	5,877,776
運輸事業売上原価	97,502	98,031
売上原価合計	7,894,756	5,975,807
売上総利益		
完成工事総利益	540,868	440,755
運輸事業総利益	23,427	18,436
売上総利益合計	564,296	459,191
販売費及び一般管理費	343,626	355,493
営業利益	220,669	103,698
営業外収益		
受取利息	17	112
受取配当金	9,119	10,451
受取賃貸料	24,633	25,670
売電収入	1,036	1,067
その他	2,878	3,373
営業外収益合計	37,684	40,674
営業外費用		
賃貸費用	2,947	4,073
売電費用	457	598
訴訟損失引当金繰入額	—	2,072
その他	57	3
営業外費用合計	3,462	6,747
経常利益	254,891	137,625
特別利益		
固定資産売却益	3,223	254
特別利益合計	3,223	254
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8,980
特別損失合計	—	8,980
税金等調整前中間純利益	258,115	128,899
法人税、住民税及び事業税	81,023	29,674
法人税等調整額	6,257	18,000
法人税等合計	87,281	47,675
中間純利益	170,834	81,224
親会社株主に帰属する中間純利益	170,834	81,224



## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	170,834	81,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,953	4,813
その他の包括利益合計	83,953	4,813
中間包括利益	254,788	86,037
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	254,788	86,037
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	258,115	128,899
減価償却費	28,215	25,206
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	8,980
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	-	△12,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,500	△39,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	1,300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,135	2,637
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	997	△18,672
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	260	△20
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	-	2,072
受取利息及び受取配当金	△9,136	△10,563
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,223	△254
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,467	842,516
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△1,344	△97
仕入債務の増減額 (△は減少)	182,049	△460,221
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△560,979	591,270
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,404	△19,637
立替金の増減額 (△は増加)	△33,634	△256,170
その他	14,554	△132,249
小計	△165,363	653,294
利息及び配当金の受取額	9,136	10,563
法人税等の還付額	-	31,271
法人税等の支払額	△162,546	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△318,773</b>	<b>695,129</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,925	△147,928
有形固定資産の売却による収入	3,463	254
無形固定資産の取得による支出	△3,435	△5,665
投資有価証券の取得による支出	△4,588	△16,132
その他	2,131	△32,080
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,353</b>	<b>△201,551</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△221,421	△216,673
その他	△712	△759
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△222,134</b>	<b>△217,432</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△546,260	276,145
現金及び現金同等物の期首残高	5,581,118	2,651,975
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,034,857	2,928,121

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

訴訟損失引当金

当社は、2019年10月31日付（訴状送達日：2019年11月23日）で東日本高速道路株式会社から損害賠償金の支払いを求める訴訟の提起を受け、その後、2024年2月16日付、東京地方裁判所において当社に対し、東日本高速道路株式会社へ損害金8,228万2,490円および遅延損害金の支払いを命じる判決がありました。

当社は当該判決を不服として、2024年3月2日付で東京高等裁判所へ控訴しておりますが、当判決が一審判決どおりに確定した場合に備え、損害金及び遅延損害金1億299万2,863円を訴訟損失引当金として固定負債に計上しており、当期に係る訴訟損失引当金繰入額207万2,063円を営業外費用に計上しております。

本件訴訟は、東日本高速道路株式会社が、当社に対し発注した遮音壁工事の透光性遮音板のひび割れについて、瑕疵担保に基づく損害賠償の支払いを要求したものであります。

当社は、訴訟におきまして、当社の施工に瑕疵がないという主張の正当性が受け容れられるよう主張していく方針であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	8,338,122	120,930	8,459,052
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	8,338,122	120,930	8,459,052
セグメント利益	208,661	12,007	220,669

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	6,318,531	116,468	6,434,999
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	6,318,531	116,468	6,434,999
セグメント利益	96,478	7,219	103,698

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円)

項目			前年同期累計期間 (2024年3月期 中間期)	当中間会計期間 (2025年3月期 中間期)	比較増減	(参考) 2024年3月期
建設事業	建築	官公庁	1,693,175	4,556,210	2,863,035	1,972,744
		民間	5,837,909	6,852,556	1,014,647	14,114,094
		計	7,531,084	11,408,766	3,877,682	16,086,838
	土木	官公庁	101,467	428,700	327,233	124,059
		民間	167,460	26,300	△141,160	935,010
		計	268,927	455,000	186,073	1,059,069
計	官公庁	1,794,642	4,984,910	3,190,268	2,096,804	
	民間	6,005,369	6,878,856	873,487	15,049,104	
	計	7,800,011	11,863,766	4,063,755	17,145,908	

② 売上高

(単位：千円)

項目			前年同期累計期間 (2024年3月期 中間期)	当中間会計期間 (2025年3月期 中間期)	比較増減	(参考) 2024年3月期
建設事業	建築	官公庁	383,941	785,785	401,843	1,125,612
		民間	7,209,225	5,176,453	△2,032,771	13,366,073
		計	7,593,166	5,962,238	△1,630,928	14,491,685
	土木	官公庁	740,619	89,466	△651,152	1,127,658
		民間	4,337	266,827	262,490	306,596
		計	744,956	356,293	△388,662	1,434,254
計	官公庁	1,124,560	875,251	△249,309	2,253,270	
	民間	7,213,562	5,443,280	△1,770,281	13,672,669	
	計	8,338,122	6,318,531	△2,019,590	15,925,939	
運輸事業			120,930	116,468	△4,461	253,811
合計			8,459,052	6,434,999	△2,024,052	16,179,751

③ 次期繰越高

(単位：千円)

項目			前年同期累計期間 (2024年3月期 中間期)	当中間会計期間 (2025年3月期 中間期)	比較増減	(参考) 2024年3月期
建設事業	建築	官公庁	3,228,192	6,536,516	3,308,323	2,766,091
		民間	10,417,157	14,212,597	3,795,439	12,536,494
		計	13,645,350	20,749,113	7,103,763	15,302,585
	土木	官公庁	707,147	681,935	△25,212	342,701
		民間	163,123	387,886	224,763	628,413
		計	870,270	1,069,822	199,551	971,115
計	官公庁	3,935,340	7,218,451	3,283,111	3,108,792	
	民間	10,580,280	14,600,484	4,020,203	13,164,907	
	計	14,515,621	21,818,936	7,303,315	16,273,700	